

(別表)

(単位：百万円)

事業名	概要	22年度 要求額	21年度 予算額	参考 資料
産学連携による留学生向け実践的教育事業	我が国企業への就職意欲のある、能力・意欲の高いアジア等の留学生に対して、大学、地域経済団体、NPO 法人等と民間企業が連携して人材育成から就職支援までの一連の事業を実施し、産業界で活躍する高度外国人材の育成及び我が国企業への受入れを促進する。	2,500	3,400	詳細
東アジア経済統合研究協力事業	「東アジア版 OECD」を目指す国際機関の東アジア・ASEAN 経済研究センター (ERIA) が行う、東アジア経済統合へ向けた政策研究・政策提言を通じ、1. 東アジア全体の経済成長を実現し、2. 東アジアの経済活力を我が国経済の活力につなげる。	1,000	860	詳細
生体機能国際協力基礎研究の推進	生体機能国際協力基礎研究(ヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム：HFSP)の活動支援のための拠出金。現在、我が国を始め、米国、欧州諸国等 14 ヶ国・地域が拠出している。 ○本プログラムは、国際協力を通じて、「生体を持つ複雑なメカニズムの解明」に焦点をおいた基礎研究を促進するとともに、人類の福祉の向上につながる研究成果を実現することを目的とする。 ○本拠出により、基礎研究分野で日本が資金的な面をはじめ主導的な貢献を行っていることを示すとともに、我が国の生命科学の分野の基礎研究力の強化を目指す。	1,158	1,193	詳細
経済産業人材育成支援研修事業	日本企業の技術・ノウハウを活用した開発途上国の産業技術水準の向上、経済産業の発展、我が国企業の開発途上国における事業展開の円滑化・拡大を図るため、開発途上国の技術者、経営管理者を対象とした技術研修及び品質管理、環境マネジメント等経営手法に関する研修を日本又は当該開発途上国において実施する。	4,000	4,212	詳細
コンテンツ産業強化対策支援事業	日本のコンテンツは、海外で高く評価されている(『おくりびと』のアカデミー賞受賞等)にもかかわらず、中小企業が殆どであり、海外エージェントとのネットワーク不足や交渉ノウハウに乏しく、海外で利益を生み出せていない。加えて、コンテンツは、ソフトパワーとして、観光、食、自動車、家電等の消費に幅広い波及効果を持ち、国際競争力を高める効果が期待されるが、その潜在力を発揮できずにいる。こうした状況を打開すべく、映画・音楽・アニメ等の海外展開の足掛かりとなる場(国際見本市)を提供するとともに、これらを一体的に对外発信することで、对外訴求力を強化し、アジア等海外での利益確保とそれによる国内経済への波及効果の確保を目指す。 また、テレビ等既存のマスメディアの低迷という構造変化によって、下請の立場にあるクリエイター等の制作機会は減少している。このため、イ	1,424	1,874	詳細

	インターネット上でのコンテンツの流通促進を促す仕組みを整備することで、クリエイター等の制作の現場が創造性に見合った対価を十分に得られるような環境を確保する。			
生活関連産業 ビジネス拠点 支援事業	ポテンシャルを有するにも関わらず、資金力のないデザイナー・産地中小企業に対し、発表の場を提供するとともに、日本全体でそれらの発表の場・時期を集約することによって、国内外のバイヤーとのビジネスマッチングをしやすい環境を整え、我が国繊維・ファッション産業の強みを世界に対し、効果的に発信し、産業の活性化・ビジネス化の促進を図る。	500	600	詳細
サービス産業 生産性向上支 援調査事業	中小企業性が高く、国際的にも製造業と比べても生産性の低い日本のサービス産業の生産性の向上を実現するため、中小・零細企業でも容易に活用することのできる生産性向上のためのツール（標準的作業手順書、顧客満足度指標など）の整備と事業者に対するそれらツールの普及・活用を推進する。	1,480	1,267	詳細
国家備蓄石油 管理等委託費	石油の供給途絶に備え、国家石油備蓄基地等に蔵置している国家備蓄石油を適切に維持管理することにより、石油の安定供給を確保する。具体的には、石油備蓄法第31条に基づき、国から独立行政法人石油・天然ガス金属鉱物資源機構（JOGMEC）に対し、国家備蓄石油及び国家備蓄基地の管理を委託する。	48,000	50,289	詳細
土壌汚染環境 保全対策事業	本事業は、給油所における地下タンクからのガソリン・灯油等の漏えいによる土壌汚染の未然防止等の観点から、老朽化した地下タンクの環境対策（一重殻タンクの撤去、二重殻タンクへの入換、内面・外面補強）を促進する。	5,210	4,810	詳細
経年埋設内管 対策費補助事 業	一部のガス管は、埋設から年数が相当程度経過すると腐食等による劣化が進みやすく、ガス漏えい事故につながるおそれがあるため、経年埋設管の改善工事（掘り返して修繕・交換等）を行うことが必要である。しかしながら、需要家敷地内に埋設されている経年内管については、需要家負担による改善工事が進みにくいため、こうした経年内管について、改善工事を促進する。	2,181	3,395	詳細
新エネルギー 等導入加速化 支援対策費補 助金	太陽光を始めとする新エネルギーは、他のエネルギーと比較して高コストであり、市場メカニズムに委ねては導入が進まない。そこで、本事業により導入コストを低減させることにより普及を促進し、政府の掲げる温室効果ガス排出量25%削減を図るとともに、エネルギーセキュリティの向上に貢献する。	38,845	36,439	詳細
エネルギー使 用合理化事業 者支援事業	産業・業務・運輸の各部門において、省エネ性能の高い機器・設備の導入を支援することにより、各部門における省エネを一段と推進し、もって地球温暖化対策への貢献及び我が国のエネルギー安全保障の確保に資する。	25,878	29,646	詳細
住宅用太陽光 発電導入支援	政府の掲げる温室効果ガス25%削減の実現には、再生可能エネルギーの拡大が不可欠であり、	41,238	20,050	詳細

対策費補助金	<p>中でも、我が国が技術的に優位にあり、価格低減による普及が見込めるエネルギーとして、最も力を入れているのが太陽光発電である。特に、我が国の国土においては、住宅の屋根への太陽光発電設置のポテンシャルが大きい。</p> <p>そこで、本事業により住宅用太陽光発電を設置する際の家計負担を低減させ、導入促進を図るとともに、これに伴う市場拡大によって設備の価格低下を実現することで、更なる導入拡大へとつなげる好循環を生み出すことを目指す。</p>			
高効率給湯器導入促進事業費補助金	<p>夜間電力を利用することで電力の需要の平準化に資するとともに、エネルギー需要が一貫して増加している民生部門の省エネルギー対策に資する高効率給湯器（CO2冷媒ヒートポンプ給湯器）の普及を図り、地球温暖化対策を推進する。</p>	9,000	10,005	詳細
電源立地地域対策交付金	<p>電源開発が電気の消費者の利益となる一方で、電源立地地域にとっては負担となることから、この受益と負担を調整するために、電気の消費者が負担する税を財源とした交付金を電源立地地域に交付することにより、原子力発電施設等の立地及び運転に対する理解を得て、その円滑化を図る。</p>	114,923	111,728	詳細
中小商業活性化支援事業・中小商業活力向上施設整備事業	<p>商店街が、我が国経済の活力の維持・強化、国民生活の向上にとって重要な役割を果たしていることを踏まえ、商店街において実施する空き店舗を活用した子育て支援施設や高齢者交流施設の設置・運営、防犯カメラの設置や防犯活動といった安全・安心に資する事業、バリアフリー型カラ一舗装の整備、地域資源を活用した集客事業等の取組を支援することで商店街の活性化を図るもの。</p>	3,970	4,200	詳細
戦略的中心市街地商業等活性化支援事業費補助金	<p>人口減少社会を迎え、少子高齢化が急速に進行する中、住宅地や商業地が郊外に分散するまちでは、生活者への多様なサービスの低下や都市の維持管理コストの増大等により、快適な生活の維持が困難な状況となってきた。こうした中、「コンパクトでにぎわいあふれるまちづくり」を目指し、都市機能の市街地集約やまちなか居住、中心市街地の商業・コミュニティ機能の強化等、持続可能な都市形成に取り組む必要がある。</p>	4,097	5,795	詳細
新事業活動促進支援補助金	<p>中小企業新事業活動促進法、中小企業地域資源活用促進法及び農商工等連携促進法により認定された事業計画に基づき、中小企業者が自らの経営資源、地域資源を活用して取り組む新商品・新サービスの開発に対して必要な経費を補助することにより、中小企業の新事業活動を促進し、中小企業の活性化・健全な発展を目指す。</p>	4,890	6,017	詳細
市場志向型ハンズオン支援事業	<p>中小企業新事業活動促進法、中小企業地域資源活用促進法及び農商工等連携促進法に基づき新事業に意欲的に取り組む中小企業に対し、開発しようとする商品の将来的な市場性の調査やヒット商品となるような開発方策及び開発した商品が新規市場を獲得すべく販路開拓に関する指</p>	1,970	2,092	詳細

	導・助言を行うことにより、これら中小企業の事業化を支援するもの。			
経営力向上・事業承継等先進的支援体制構築事業	人材・資金・市場開拓力等で限界のある中小企業が経営を維持・発展させ、未来に向けた展望を描いていけるよう、経営資源に限りがある等の要因で新たな事業展開や事業承継等の経営課題に独力で対応することが難しい中小企業を対象に、中小企業支援機関等が相談・助言、IT活用・販路開拓・事業承継等に関する専門家派遣や施策活用等の経営支援を行い、中小企業の経営力向上を図る。	5,691	5,464	詳細
ものづくり中小企業製品開発等支援補助金	ものづくり中小企業は我が国の雇用・付加価値の1割を占めるなど、我が国産業の競争力を支える重要な役割を担っている。 近年、国際競争にさらされる中、従業者数の減少（1995年：740万人→2007年：590万人）、海外への技術流出などによりものづくり中小企業は非常に厳しい状況に置かれておりその数は減少しており、建設業の中小企業数を割り込むまでとなっている。 さらに、今般の経済危機により製造業の倒産件数の前年度比伸び率は20%を超える水準で推移している一方、生産は大きく落ち込んだままである。ものづくりは我が国産業の礎をなすものであり、現状を放置すれば、雇用はもとより従業員が有するノウハウや技術が失われることになる。 このため、ものづくり中小企業の技術力の維持・向上を図るため、「中小ものづくり高度化法」で指定する特定ものづくり基盤技術（20分野（鋳造、鍛造、めっき等））を活用した試作開発等の取組を支援する。	7,500	—	詳細
研究開発（100%国費のもの）	鳩山総理が掲げた温室効果ガスの削減目標（2020年までに▲25%）を達成するためには、革新的な環境エネルギー技術の開発が必要。総合科学技術会議（議長：鳩山総理）において今般とりまとめた「平成22年度の科学技術に関する予算等の資源配分方針」においても、革新的な環境エネルギー技術の開発等を内容とする「グリーンイノベーション」は、最重要政策課題として位置づけられたところ。 経済産業省としては、「Cool Earth エネルギー革新技術計画」における「21の重点技術」（二酸化炭素回収・貯留技術（CCS）、革新的太陽光発電技術、超高効率ヒートポンプ技術等）、及び「イノベーション・プログラム」等により、環境エネルギー分野を中心に研究開発予算の重点化を実施。このような国として重要な政策分野において、革新的な技術の研究開発を最も効果的な体制で推進する。	134,229	115,540	詳細
研究開発（2/3補助のもの）	地球温暖化対策に資する革新的な環境エネルギー技術などの、社会的に重要な課題分野における、企業等民間が自らの事業として行う研究開発について、資金負担力の乏しい中小・ベンチャー	21,494	18,085	

	企業等が行う場合や、比較的長期の研究開発を要し、実施者リスクが通常より大きく、産業全体への波及効果も高い場合において、実用化の加速等を国が後押しする。			
研究開発 (1/2 補助以下のもの)	社会的に重要な課題分野（低炭素社会、健康長寿社会の実現等）について、企業等が自らの事業として実施する実用化に近い技術の研究開発に対して、実用化の加速等を国が後押しする。	16,109	22,067	
国際エネルギー消費効率化等モデル事業	大幅なエネルギー需要の伸びが見込まれるアジア地域を中心とした開発途上国等（中東を始めとする資源国を含む）に対して、日本が有する省エネルギー及び新エネルギー等の技術（以下「省エネ等技術」）を現地で実証し、その有効性を示すことで当該技術の普及拡大を図り、当該国における省エネ・新エネの促進に向けた国際協力を実施。これにより地球規模での省エネルギー等の推進と温室効果ガス排出抑制を図る。	10,208	8,289	詳細
低炭素社会実現プロジェクト	現在、欧米やアジア諸国においては、エネルギーの需給を、IT技術の活用で制御することにより、より省エネ型の需給構造を達成することを目指している（いわゆるスマートグリッド）。 このような需給システムを検討する際には、新エネルギーの導入を最大化するとともに、それに伴う不安定要因を解消するという供給サイドにおける諸課題とは別に、需要サイドにおいても、不安定要因をできるだけ地域毎に吸収できるか否かという課題の解決がきわめて重要である。 本予算は家、ビル、学校などの需要を総合的に調整することにより、できるだけ当該需要を制御し、系統への接続点における負担（たとえば、kWの過不足や急激な一部の需要の立ち上げによる電圧の変動など）を軽減するために実施するものである。	1,600	—	詳細
安心ジャパン・プロジェクト	医療・介護等に関連するサービスを高品質・効率的・安定的に供給する体制を整備し、医療・介護機関等が単独では提供できなかった新たなサービスを供給する関連産業を育成する。これにより、医療・介護事業者、関連するサービス事業者等が国民の多様な需要に対応できる環境を整備する。	3,200	—	詳細
(独)産業技術総合研究所運営費交付金	鉱工業の科学技術に関する研究及び開発等の業務を総合的に行うことにより、産業技術の向上及びその成果の普及を図り、もって経済及び産業の発展並びに鉱物資源及びエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保に資することを目的とする産業技術総合研究所の業務を実施するために交付。	61,407	63,306	詳細
(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)運営費交付金	NEDOは、エネルギー・環境等の技術開発、導入・普及、産業技術開発、京都メカニズム業務の実施などを一体的・総合的に行う機関。NEDO運営費交付金は、それら業務の財源に充てるための資金として交付しているもの。	132,715	141,484	詳細
(独)中小企業	中小企業が今日の厳しい経営環境を乗り越え、	20,661	21,304	詳細

基盤整備機構 運営費交付金	さらなる成長発展できるよう、創業から新事業展開、販路開拓や事業再生、人材育成など、中小企業の発展段階に応じた各種中小企業施策や災害対策について、(独)中小企業基盤整備機構が事業を実施するために必要な経費を交付する。			
(独)日本貿易 振興機構運営 費交付金	日本の発展の基盤である自由な貿易と投資の拡大を促進するため、海外 71 カ所、国内 38 カ所の事務所を活用し、また、海外の同様の任務を有する公的機関と協力して、中小企業等の海外展開の支援、各国政府との産業協力事業の実施、EPA 交渉の事前準備、博覧会の開催支援等を行う。	22,619	23,319	詳細
(独)情報処理 推進機構運営 費交付金	情報処理の高度化を推進するため、独立行政法人情報処理推進機構が、情報処理システムに関する安全性及び信頼性の確保のためのコンピュータウイルス等に関する被害の国際的な届出窓口等としての業務や電力・鉄道等の社会インフラシステム等の標準的な安全性・信頼性向上対策の策定等の業務、情報処理に関して必要な知識及び技能の向上に向けた客観的・公正中立的な人材評価指標の整備など国民の IT 力向上から高度 IT 人材育成まで含む総合的な IT 人材育成に関する業務を行う。	4,697	4,842	詳細
(独)石油天然 ガス・金属鉬 物資源機構運 営費交付金	石油、天然ガス及び金属鉬物資源の開発を促進するために必要な業務、並びに石油、金属鉬物資源の備蓄に必要な業務等を行い、もって石油等及び金属鉬物資源の安定的かつ低廉な供給等に資することを目的とする。	21,225	24,523	詳細
(独)原子力安 全基盤機構運 営費交付金	独立行政法人原子力安全基盤機構 (JNES) が行う、原子力施設及び原子炉施設に関する検査等の業務とともに、原子力施設及び原子炉施設の設計に関する安全性の解析及び評価等の業務に必要な運営費を交付することにより、エネルギーとしての利用に関する原子力の安全の確保のための基盤の整備を図る。	20,759	22,190	詳細